

【様式3-別紙(A)】

平成23年3月8日

平成 年度笹川記念保健協力財団

研 究 報 告 書

研 究 課 題

小児科医のための緩和ケア教育プログラムに関する研究

所属機関・職 大阪市立総合医療センター緩和医療科兼小児内科
研究代表者氏名 多田 羅 竜 平 

小児科医のための緩和ケア教育プログラムに関する研究

大阪市立総合医療センター

緩和医療科兼小児内科

多田羅竜平

I 研究の目的・方法

現代日本の社会構造の問題を考える上で、高齢化とともに少子化は喫緊の課題であり、その解決策の一つとして小児医療の充実が求められている。小児救急、周産期医療、小児がん治療など、救命と根治を目的とした小児医療は先進化の一途をたどっているが、その一方で根治困難な小児がん、先天性疾患、遺伝性疾患、神経筋疾患、脳性麻痺などの生命を脅かされる疾患（Life-threatening Illnesses; LTI）に罹患した子どもとその家族に対する支援は十分とは言えないのが現状である。

患児は苦痛を伴う症状に悩まされ、家族は重い病気の子どもの生活の中で心理社会的な問題を抱えている。また医療者は、問題解決のために必要な知識を持たず、不全感に由来するバーンアウトの危険にさらされている。対象とする疾患は多岐にわたり、生じうる問題も様々であるが、その対策の根本は疾患の根治よりも、苦痛の緩和を通じて生活の質向上を目指すことにありと考えられる。これはまさに緩和ケアの目指すところと一致しており、小児難病の診療においても緩和ケアの手法は有用であると思われる。

成人のがん領域ではすでに緩和ケアの重要性に注目が集まっており、がん診療に従事する医師を対象とした緩和ケア教育プログラム「PEACE」が整備されている。翻って小児科では、緩和ケアの概念そのものに馴染みが薄く、小児科医師研修の課程においても緩和ケアについて系統だっで学ぶ機会が与えられていない。小児緩和ケアについて学ぶ機会を、臨床現場の小児科医へ向けて提供することが必要であるが、「PEACE」はあくまで成人のがん診療を念頭に作られたプログラムであり、小児緩和ケアの教育プログラムとしては必ずしも十分とは言えない。その理由として、小児医療においては生命を脅かす疾患として悪性腫瘍が占める割合は決して多くなく、多数を占めるのは非悪性疾患や先天性疾患（複雑心奇形、神経難病、先天代謝異常、脳性麻痺など）であり、各臓器の機能が低下していて医療依存度が高いことやたどる経過、その時間の長短がさまざまであり、対処すべき症状も多岐にわたることから成人と同様のアプローチでは解決しないことなどがあげられる。こうした事情を鑑みると、小児科診療に特化した緩和ケア教育研修プログラムの必要性は高いと思われる。

本研修会は、平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業『がん医療の均てん化に資する緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究』班および、平成 22 年度同事業『緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究』班の研究成果である小児緩和ケア教育プログラム CLIC（Care for Life-threatening Illnesses in Childhood）を利用した、本邦初のワークショ

ップ形式をとった短期集中型の研修会であり、その開発と実施は大いに意義深いものである。

II 研究の内容・実施経過

「CLIC」は前項の背景を踏まえ、小児科医を対象として開発された緩和ケア教育プログラムである。数十名規模の参加者による短期集中開催型（2日間）の研修会を想定し、スクール形式の講義の他に、ビデオ教材を用いる、ロールプレイを行う、小グループでの事例検討などのグループワークが多く含まれ、教育効果を高める工夫を凝らした。こうしたものは小児緩和ケアの先進地である欧米でも類を見ず、世界的にもさきがけと成り得る意欲的なプログラムであると思われる。小児血液腫瘍医、小児神経科医、小児総合診療医、緩和ケア医、小児看護専門看護師、薬剤師、心理士、患者家族ら、日常より小児難病の診療に異なる立場から深く関わっているメンバーが、問題意識を共有し、議論を重ねながら「CLIC」の開発を進めてきており、多職種連携の見地を含んでいることも大きな特徴である。教材内容には小児がんをはじめとしたさまざまな小児難病を取り上げ、成長発達段階に応じて、薬用量やコミュニケーション法が変化していく小児科診療の特性にも配慮して開発が進められた。

表. プログラムの内容

	モジュール名	時間（分）	形式
1	小児緩和ケア概論	40	講義
2	基本的なコミュニケーション技術	40	講義
3	子どもの疼痛	70	講義
4	処置時の苦痛緩和	20	講義・DVD
5	難しい場面でのコミュニケーション	110	講義・ロールプレイ・小グループ討論
6	小児医療と倫理	100	講義・小グループ討議
7	その他の症状緩和	45	講義
8	地域連携	60	講義・DVD
9	死が近づいたとき—総論	60	講義・小グループ討論
10	死が近づいたとき—救急の場面で	60	講義・ロールプレイ
11	ストレス・マネジメント	35	講義・実技

本プログラムが提唱する小児緩和ケアのコンセプトが、広く小児科診療の現場に浸透していくことで、直接にはLTIとともに生きる小児とその家族への支援の充実が図れると考えられる。また緩和ケアの手法を共有し、問題解決の道筋が示されることで、子どもの苦痛や死と直面している現場の医療者自身の悩みを減じる一助ともなりうる。本プログラムを通じた小児緩和ケアへの取り組みが、ひいては小児医療の質の向上、そして安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現へとつながることが期待できる。

Ⅲ 研究の成果

2009年7月に有志によるプログラム作成を開始した。プログラム内容の絞り込み、教育技法の検討を重ねながら、翌2010年3月にプログラムの全容が完成した。なおプログラム作成に当たっては厚生労働省科学研究費がん臨床研究事業 42「がん医療の均てん化に資する緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究（主任研究者：木澤義之）」の支援を受けた。これまでに2010年5月、同11月の2回、全国より希望者を募り、小児科医対象の研修会を開催した。概要は以下のとおりである。



第1回研修会

場所：大阪市立総合医療センター

日時：2010年5月29日（土）～30日（日）

主催：「緩和医療に携わる医療従事者の育成に関する研究」班

参加者：35名

第2回研修会

場所：日本財団ビル（東京都港区）

日時：2010年10月16日（土）～17日（日）

主催：日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団、笹川医学医療研究財団

参加者：33名

参加者の声



- ・ 他施設で同じような悩みをもって診療にあたっている人々と話せたのは有用だった
- ・ これまで自分の中で疑問に思っていたことを、体系立てて学習することができて良かった
- ・ オピオイドの使用法や合併症対策など具体的なものがほしい
- ・ コミュニケーションの部分で思春期の子供とか小児用のスキルなどがあればよかった
- ・ 思春期の患者に対する「死に対する考え方」などのスピリチュアリティについて聞きたい

- ・ ディスカッションが短く、なかなかふみこんだ話しまでできなかった
- ・ ロールプレイの時間が短かった
- ・ 職場の看護師や心理士さんにも参加させてあげたい
- ・ 職種間の共通認識がないと考え方・やり方を変えていくことが困難
- ・ 地方でもこのような研修会が行われるといい

IV 今後の課題

今後本プログラムを通じて小児緩和ケア教育を敷衍化していくために、段階的な戦略を考えている。本プログラムの主なターゲットとなるのは、日常診療でLTIの子どもたちに接していると思われる小児専門病院、大学小児科、地域基幹病院小児科などの高次機能を担う小児病院に勤務する医師である。

まずは第1段階として、今後2年間は、研修会を年2回程度の定期的開催を継続する。参加者のニーズを取り入れながらプログラムそのものの内容やプログラム構成の検討を行い、より教育効果の高いものへと成熟を進めていく。同時に研修会開催のノウハウの蓄積に努め、ファシリテータのスキルアップを図る。これは次段階での指導者教育への備えとして必要である。なお、これまでは東京・大阪の2都市での開催であったが、小児緩和ケアを学ぶ機会を増やすという所期の目的を考えて、地方開催も視野に入れていく必要がある。1回の研修会で30名ほどの受講者がある現状で考えると、この2年間で本プログラムを履修するものは、120名程度と考えられる。

次に第2段階として、次の3年間でより多くの研修会を広いエリアで展開する。例えば前述の小児専門病院、大学小児科、地域基幹病院小児科などが研修会を主催するイメージである。これらの病院小児科では緩和ケアを必要とするLTIの子どもたちの診療を日常的に行なっており、患児や家族への高い波及効果が期待できる。各地での研修会開催を可能とするために、本プログラムに準拠した研修会を開催するスキルを持った指導者養成を行う。ここでは前段階で中核となったファシリテータが、指導者教育を担うこととなる。いわば成人がん領域での「PEACE」プログラムと同様の戦略である。ここではすでに本プログラムを受講したものを対象として、年2回程度の指導者講習会を行う。各受講者が指導者として各都道府県で30名規模の研修会を年1回主催すると仮定すれば、年間1500名程の履修者が出るものと想定できる。LTI診療に当たる小児科医の総数を考えれば、十分な数だと思われる。

さらに小児緩和ケアに関するリソースを提供することも今後の課題であり、電子媒体を利用した教材の提供や、ML等による参加者間の情報交換の取り組みをすでに始めている。小児緩和ケアに関するガイドラインや参考テキストの作成・発行も近々に取り組むべきと考えている。

看護師や病棟保育士などの多職種参加への展開も多く寄せられた希望であり、職種毎のニーズに合わせたモジュール内容の改変や、多職種参加を前提にしたモジュール作成も必要と考えている。

V 研究成果等の公表予定

すでに、開催当日に NHK のニュースで研修会の模様が紹介された。

また、「小児科医のための緩和ケア教育プログラムの開発及び実施報告」と題し、日本緩和医療学会での発表を予定している。